

## 公的資金補償金免除繰上償還に係る公営企業経営健全化計画

### I 基本的事項

#### 1 事業の概要

特別会計名：南伊勢町上水道事業

事業名	末端給水事業		
事業開始年月日	昭和48年1月1日	地方公営企業法の適用・非適用	■適用 □非適用
団体名	南伊勢町	職員数 (H19. 4. 1現在)	3人
構成団体名			

注1 事業を実施する団体が一部事務組合等（一部事務組合、広域連合及び企業団をいう。以下同じ。）の場合は、「団体名」欄に一部事務組合等の名称を記載し、「構成団体名」欄にその構成団体名を列記すること。

2 「職員数」欄には、当該事業に従事する全職員数を記載すること。

#### 2 財政指標等

資本費	88円(H18)	公営企業債現在高(百万円)	887
累積欠損金(百万円)	0	利益剰余金又は積立金(百万円)	78
不良債務(百万円)	0	財政力指数	0.246(H18)
資金不足比率(%)	0	実質公債費比率(%)	11.9(H18)
		経常収支比率(%)	94.3(H17)

注 平成17年度（又は平成18年度）の公営企業決算状況調査、地方財政状況調査等の報告数値を記入すること。

なお、財政力指数、実質公債費比率及び経常収支比率は、当該事業の経営主体である地方公共団体の数値を記載し、当該事業が一部事務組合等により経営されている場合は、その構成団体の各数値を加重平均したものを記載すること。（ただし、旧資金運用部資金及び旧簡易生命保険資金について対象としない財政力1.0以上の団体の区分については構成団体の中で最も低い財政力指数を記載すること。）

#### 3 合併市町村等における公営企業の統合等の内容

<input type="checkbox"/> 新法による合併市町村、合併予定市町村における公営企業の統合等の内容 <input checked="" type="checkbox"/> 旧法による合併市町村における公営企業の統合等の内容 <input type="checkbox"/> 該当なし
[合併期日：平成17年10月1日 合併前市町村：南勢町 南島町] 公営企業会計と簡易水道特別会計とは別会計 課長は両方を兼ねるが南勢庁舎は企業会計のみ、南島庁舎は特別会計で水道全般を行なう。

注1 「新法による合併市町村、合併予定市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（平成16年法律第59号）第2条第2項に規定する合併市町村及び同条第1項に規定する市町村の合併をしようとする市町村で地方自治法（昭和22年法律第67号）第7条第7項の規定による告示のあったものをいう。

2 「旧法による合併市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（昭和40年法律第6号）第2条第2項に規定する合併市町村（平成7年4月1日以後に同条第1項に規定する市町村の合併により設置されたものに限る。）をいう。

3 □にレを付けた上で内容を記載すること。

#### 4 公営企業経営健全化計画の基本方針等

区分	内容
計画名	公営企業経営計画
計画期間	平成19年～平成23年
計画策定責任者	南伊勢町長 稲葉 輝喜
既存計画との関係	南伊勢町集中改革プラン
公表の方法等	議会の補正予算上程時 広報等
基本方針	人口減少に伴い、料金収入が減収傾向にあるなか、老朽施設の更新並びに下水道工事、国道改良工事に伴う水道管改良工事においては、財源を見通し計画的に整備を図りたい。また、機構改革における人件費の削減、施設の維持管理業務の民間委託による経費の削減等、事務事業の効率的な運営を図り経営の健全化により務めていきたい。

注 計画期間については、原則として平成19年度から23年度までの5か年とすること。

I 基本的事項（つづき）

5 繰上償還希望額等

（単位：百万円）

区 分		年利5%以上6%未満	年利6%以上7%未満	年利7%以上	合 計
旧資金運用部資金	繰上償還希望額	122	34	8	164
	補償金免除額	12	9	1	23
旧簡易生命保険資金	繰上償還希望額				
公営企業金融公庫資金	繰上償還希望額	29		5	34

注 「旧資金運用部資金」の「補償金免除額」欄は、各地方公共団体の「繰上償還希望額」欄の額に対応する額として、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額であり、各地方公共団体の所在地を管轄とする財務省財務局・財務事務所に予め相談・調整の上、確認した補償金免除（見込）額を記入すること。

6 平成19年度末における年利5%以上の地方債現在高の状況

【旧資金運用部資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 （平成21年度末残高）	年利6%以上7%未満 （平成20年度末残高）	年利7%以上 （平成19年度末残高）	合 計
公営 企業 債	上水道事業	121,697	33,711	8,483	163,891
	簡易水道事業	16,972	0	23,623	40,595
合 計 (A)		138,669	33,711	32,106	204,486
一般 （再掲） 上記のうち 会計負担分					
		0	0	0	0
	合 計 (B)	0	0	0	0
公営企業で負担するもの (A) - (B)		138,669	33,711	32,106	204,486

【旧簡易生命保険資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 （平成21年度末残高）	年利6%以上7%未満 （平成21年度末残高）	年利7%以上 （平成20年度9月期残高）	合 計
公営 企業 債					
合 計 (A)					
一般 （再掲） 上記のうち 会計負担分					
	合 計 (B)				
公営企業で負担するもの (A) - (B)					

【公営企業金融公庫資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 （平成20年度9月期残高）	年利6%以上7%未満 （平成20年度9月期残高）	年利7%以上 （平成19年度末残高）	合 計
公営 企業 債	上水道事業	27,514		4,600	32,114
合 計 (A)		27,514		4,600	32,114
一般 （再掲） 上記のうち 会計負担分					
	合 計 (B)	0		0	0
公営企業で負担するもの (A) - (B)		27,514		4,600	32,114

注 1 地方債計画の区分ごとに記入すること。  
2 必要に応じて行を追加して記入すること。

## II 財務状況の分析

区 分	内 容				
財務上の特徴	上水道給水区域は五カ所湾を囲んで集落が点在し起伏にとんでいるため、6箇所の加圧ポンプ室を有し、配管口径延長に対して使用水量が少ない為経費が多くかかり、3条予算においては毎年利益を上げているが、県内において料金の高い鳥羽、志摩市と同程度の料金体系であり、町村合併により合併した簡易水道の南島地区と有収水量が似ているのに、13mm10m <sup>3</sup> で1660円、735円、20m <sup>3</sup> で3360円、1650円と上水道の方が高く設定されていますが平成29年4月簡易水道を上水道に合併し料金統合の予定です。4条予算においては礪浦、五カ所浦地区の下水道工事に伴う布設替、国道260号線改良に伴う布設替工事など、水道事業の予定に基づかない工事が本年度、当年度損益留保資金を大きく上回っている状況で今後とも起債に頼らなければならない状況にあります。				
経営課題	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">課 題</td> <td>コストの縮減</td> </tr> <tr> <td colspan="2">水道課、下水道課に分かれているのを上下水道課として事務の協同化等により人員削減経費の節減に努める。</td> </tr> </table>	課 題	コストの縮減	水道課、下水道課に分かれているのを上下水道課として事務の協同化等により人員削減経費の節減に努める。	
	課 題	コストの縮減			
	水道課、下水道課に分かれているのを上下水道課として事務の協同化等により人員削減経費の節減に努める。				
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">課 題</td> <td>管理の委託</td> </tr> <tr> <td colspan="2">職員により行っている毎日のポンプ室管理を今後民間委託を図っていきたい</td> </tr> </table>	課 題	管理の委託	職員により行っている毎日のポンプ室管理を今後民間委託を図っていきたい	
	課 題	管理の委託			
	職員により行っている毎日のポンプ室管理を今後民間委託を図っていきたい				
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">課 題</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> </tr> </table>	課 題				
課 題					
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">課 題</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> </tr> </table>	課 題				
課 題					
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">課 題</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> </tr> </table>	課 題				
課 題					
留意事項					

注1 「財務上の特徴」欄は、事業環境や地域特性等を踏まえて記載すること。また、経営指標等について経年推移や類似団体との水準比較などを行い、各自工夫の上説明すること。

2 「経営課題」欄は、料金水準の適正化、資産の有効活用、給与水準・定員管理の適正合理化、維持管理費等サービス供給コストの節減合理化、資本投下の抑制、民間的経営手法等の導入等、団体が認識する経営上の課題について、優先度の高いものから順に記載する。また、経営課題と認識する理由を類似団体等との比較を交えながら具体的に説明すること。

3 「留意事項」欄は、「経営課題」で取り上げた項目の他に、経営に当たって補足すべき事項を記載すること。

4 必要に応じて行を追加して記入すること。





## (3) 経営指標等

(単位:%)

		平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)	
資金不足比率	(%) (再掲)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
料金回収率	(%)	105.7	106.7	102.5	110.9	115.0	115.4	119.4	121.4	119.6	120.9	
総収支比率(法適用)	(%)	106.1	107.4	103.8	111.1	113.3	110.2	105.4	107.9	109.4	110.9	
経常収支比率(法適用)	(%)	106.1	107.4	103.8	111.1	133.3	110.2	105.4	107.9	109.4	110.9	
営業収支比率(法適用)	(%)	126.8	128.9	123.2	133.6	137.2	132.7	119.4	121.4	119.6	120.9	
累積欠損金比率(法適用)	(%) (再掲)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
収益的収支比率(法非適用)	(%) (再掲)											
不良債務比率(法適用)又は 赤字比率(法非適用)	(%) (再掲)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
繰入金比率	収益的収入分	(%)	0.5	0.5	1.4	1.4	1.8	1.8	2.1	2.1	2.1	2.2
	うち基準内繰入金	(%)	0.5	0.5	1.4	1.4	1.8	1.8	2.1	2.1	2.1	2.2
	うち基準外繰入金	(%)										
	うち料金収入に計上すべき繰入等	(%)										
	うち赤字補てん的なもの	(%)										
	資本的収入分	(%)										
	うち基準内繰入金	(%)										
	うち基準外繰入金	(%)										
うち赤字補てん的なもの	(%)											

注1 上記の各指標の算出方法については、次のとおりであること。

(1) 資金不足比率 (%)

ア 地方公営企業法適用企業の場合＝地方財政法施行令第19条第1項により算定した資金の不足額 / (営業収益－受託工事収益) × 100

イ 地方公営企業法非適用企業の場合＝地方財政法施行令第20条第1項により算定した資金の不足額 / (営業収益－受託工事収益) × 100

(2) 総収支比率 (%) = 総収益 / 総費用 × 100

(3) 経常収支比率 (%) = 経常収益 / 経常費用 × 100

(4) 営業収支比率 (%) = (営業収益－受託工事収益) / (営業費用－受託工事費用) × 100

(5) 累積欠損金比率 (%) = 累積欠損金 / (営業収益－受託工事収益) × 100

(6) 収益的収支比率 (%) = 総収益 / (総費用＋地方債償還金) × 100

(7) 不良債務比率(又は赤字比率) (%) = 不良債務(又は実質赤字額) / (営業収益－受託工事収益) × 100

(8) 繰入金比率 (%) = 収益的収入に属する他会計繰入金(又は資本的収入に属する他会計繰入金) / 収益的収入(又は資本的収入) × 100

2 上記指標のうち「料金回収率」は、水道事業(簡易水道事業を含む)、工業用水道事業及び下水道事業(下水道事業にあつては使用料回収率)について記載すること。

(1) 水道事業、工業用水道事業に係る料金回収率の算出方法

・料金回収率 (%) = 供給単価×1 / 給水原価×2 × 100

※1 供給単価 (円/m<sup>3</sup>) = 給水収益 / 年間総有収水量(工業用水道事業にあつては料金算定に係るもの)

※2 給水原価 (円/m<sup>3</sup>) = (経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋基準内繰入金(水道事業のみ))) / 年間総有収水量(工業用水道事業にあつては料金算定に係るもの)

但し、簡易水道事業については下記によるものとする。

ア 地方公営企業法適用企業の場合 = (経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋基準内繰入金＋減価償却費)＋企業債償還金) / 年間総有収水量

イ 地方公営企業法非適用企業の場合 = (総費用－(受託工事費＋基準内繰入金)＋地方債償還金) / 年間総有収水量

(2) 下水道事業に係る使用料回収率の算出方法

・使用料回収率 (%) = 使用料収入 / 汚水処理費 × 100

(4) 収支見通し策定の前提条件

条件項目	収支見通し策定に当たっての考え方（前提条件）
1 料金設定の考え方、料金収入の見込み	改訂見込まず
2 他会計繰入金の見込み	消火栓維持管理費のみ
3 大規模投資の有無、資産売却等による収入の見込み	予定なし
4 その他収支見通し策定に当たって前提としたもの	

注1 収支見通しを策定するに当たって、前提として用いた各種仮定（前提条件）について、各区分に従い、それぞれその具体的な考え方を記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

#### IV 経営健全化に関する施策

項 目	具 体 的 内 容
<p>1 行革推進法を上回る職員数の純減や人件費の総額の削減</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地方公務員の職員数の純減の状況</li> <li>○ 給与のあり方 <ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方</li> <li>◇ 技能労務職員に相当する職種に従事する職員等の給与のあり方</li> <li>◇ 退職時特昇等退職手当のあり方</li> <li>◇ 福利厚生事業のあり方</li> </ul> </li> </ul>	<p>徹底した行革の推進により人件費を抑制する。 「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」で要請のあった総定員の4.6%以上の純減を目指す。</p> <p>定員適正化計画の数値目標は、369人(H17.4)を320人(H22.4)にすることとなっている。(5年間で49人、総定員の13.3%の純減を目指す)22.23年度においても定員適正化計画の数値目標320人を超えないよう維持したい。 H19.4現在で職員数は343人で、H17.4に比べ26人に減っており、削減率は総定員の7.0%となった。企業職員については、上下水道課の中で2.5人となるようにしていきたい。 課題①</p> <p>国公準拠。 ラスパイレス指数 91.2(H18年)</p> <p>給与構造の見直しは平成18年4月より実施している。18年4月に「特殊勤務手当」など不適切な手当等の支給の見直しを行っている。 地域手当については、対象地域ではないので支給していない。</p> <p>行政職(二)を適用しており、同種の国家公務員行(二)職員の給与水準を上回ることはない。</p> <p>制度なし。</p> <p>町独自の互助会を持たずに、県内の団体により共同設置された三重県市町村職員互助会に加入している。</p>
<p>2 物件費の削減、指定管理者制度の活用等 民間委託の推進やPFIの活用等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 維持管理費等の削減その他経営効率化に向けた取組</li> <li>○ 指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用</li> </ul>	<p>道路改良と同時施工により舗装費の圧縮及び費用負担無し(3,000円/m)、下水道工事に伴う配水管の布設替えと同時施工により掘削断面積を約半分に縮小することにより工事費の縮減(1/3) 課題②</p> <p>ポンプ室管理の民間委託を20年度から行いたい。 課題②</p>

#### IV 経営健全化に関する施策（つづき）

項 目	具 体 的 内 容
3 コスト等に見合った適正な料金水準への 引上げ、売却可能資産の処分等による歳入 の確保	
<input type="checkbox"/> 料金水準が著しく低い団体にあつて は、コスト等に見合った適正な料金水 準への引き上げに向けた取組	
4 経営健全化や財務状況に関する情報公開 の推進と行政評価の導入	
<input type="checkbox"/> 経営健全化や財務状況に関する情報 公開	広報、議会等に報告
<input type="checkbox"/> 行政評価の導入	取り入れるよう検討していきたい。
5 その他	

注1 上記区分に応じ、「II 財務状況の分析」の「経営課題」に掲げた各課題に対応する施策を具体的に記入すること。その際、どの課題に対応する施策か明らかとなるよう、IIに付した課題番号を引用しつつ、記入すること。

2 上記に記入した各種施策のうち、当該取組の効果として改善額の算出が可能な項目については、「V 繰上償還に伴う経営改革効果」の「年度別目標等」にその改善額を記入すること。  
なお、当該改善額が対前年度との比較により算出できない項目（資産売却収入・工事コスト縮減など）については、当該改善額の算出方法も併せて上記各欄に記入すること。

3 必要に応じて行を追加して記入すること。

V 繰上償還に伴う経営改革促進効果

1 主な課題と取組み及び目標

課 題	取 組 み 及 び 目 標
1 職員数の純減や人件費の総額の削減	17年度前期助役が課長兼務のため1名分不要、後期から課長給与簡易水道と折半、18年度高額給与者退職により低給与額者に入れ替え、19年度1名減、20年度から課長給与下水、上水、簡易水道で分担により総額の削減
2 経営効率化や料金適正化による繰越欠損金の解消等	
3 一般会計等からの基準外繰出しの解消等	
4 その他	布設替えにより電気料金、修理費等の縮減、道路改良と同時施工により舗装費の圧縮及び費用負担無し、下水道工事に伴う配水管の布設替えと同時施工により掘削断面積を約半分に縮小することにより工事費の縮減。

注1 上記各項目には、Ⅱで採り上げた経営課題に対応する取組としてⅣに掲げた経営健全化に関する施策のうち、それぞれ各項目に該当するものについて、その対応関係が分かるように記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

2 年度別目標等 ※ 次頁以下（1）から（5）までの各事業別様式を参考に、以下の考え方に沿って策定すること。

（各事業共通留意事項）

1. 次頁以下の各事業別様式は、「年度別目標」を策定するに当たって参考となるよう例示的な様式を示したものであり、2に掲げた項目以外は必ずしも全ての項目に記入を要するものではなく、各団体の各事業の状況にあわせて記入可能な項目のみ記入し又は独自の取組に応じた項目を立てて記入することは差し支えないものであること。
2. 各事業別様式は参考例示ではあるが、各様式中の「目標又は実績」欄の項目のうち、職員数、行政管理経費（人件費、物件費、維持補修費等）に該当する項目並びに累積欠損金比率及び企業債現在高は、年度別目標策定に際して必須項目とされているので漏れがないよう留意すること。なお、これらの項目のうち、職員数、行政管理経費については、各団体（事業）の取組状況に応じて、適宜、細分化（例：職員数→職種別に区分、正職員と臨時職員とを分離計上等）することは差し支えないこと。
3. 「目標又は実績」欄の項目中、「職員数」については、前年度との比較によりその増減数を各年度の「増減数」欄に計上するとともに、計画期間中の「増減数」の合計は「計画合計」欄に計上し、計画前5年間の「増減数」の合計は「計画前5年間実績」欄に計上すること。
4. 「目標又は実績」欄の項目の見直し施策実施に係る「改善額」は、原則として、当該見直し施策実施年度の前年度との比較により算出し、その改善効果がその後も継続するものとして、その後の各年度の改善額を計上すること。
5. 4による「改善額」が対前年度との比較により算出できない項目、その改善効果が単年度に限られる項目（資産売却益、工事コスト縮減等）については、当該改善額のみ当該見直し施策の実施年度の「改善額」欄に計上すること。またその場合の改善額の算出方法について、Ⅳの当該施策に係る「具体的内容」欄に併せて記入すること。
6. 計画期間中に実施した見直し施策に係る「改善額」の合計については「計画合計」欄に計上すること。また、計画前5年間に実施した見直し施策に係る「改善額」の合計については「計画前5年間実績」欄に計上すること。
7. 「改善額 合計」欄及び「計画前5年間改善額 合計」欄には、それぞれの期間に係る人件費（退職手当以外の職員給与費）その他改善額を計上することが可能なものの合計（「計画合計」及び「計画前5年間実績」それぞれの合計）を記入すること。その際、同一項目に係る内訳に相当するもの等を重複計上することのないよう留意すること。
8. 「（参考）補償金免除額」欄に記入する「補償金免除額」とは、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額（補償金免除（見込）額）であり、Ⅰの「5 繰上償還希望額等」に記入した「旧資金運用部資金」の「繰上償還希望額」に対応する「補償金免除額」の「合計」欄の額を転記すること。
9. 以上の他、各事業別様式において、記入を求められている経営指標その他の項目等については各事業別様式の指示（留意事項）に従うこと。
10. 必要に応じて行を追加して記入すること。

V 繰上償還に伴う経営改革促進効果（つづき）

2 年度別目標等

(1) 水道事業

① 年度別目標

(単位:百万円、%)

課題	目標又は実績	平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	計画前5年間 実績	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)	計画合計
<b>【収入の確保】</b>													
	料金改定率												
	改善額(料金の適正化)※1												
	未収金の徴収対策												
	改善額												
	一般会計負担金の額												
	改善額(負担金の確保等)												
	資産の有効活用												
	改善額(収入増額)												
	その他( )												
	改善額												
<b>【経費の削減】</b>													
職員給与費の適正化													
	職員給与費(退職手当以外)	41	39	42	29	25		23	20	20	20	14	
	改善額	0	2	1	12	16	29	18	21	21	21	27	108
	給与水準												
	改善額												
	その他( )												
	改善額												
	職員給与費(退職手当)	3	3	3	2	2		2	2	2	2	2	
1	職員数(人)	7	7	7	4	5		4	3	3	3	3	
	増減数(人)	0	0	0	3	1	2	1	1	0	0	0	2
	維持管理費等												
	改善額(適正化)												
4	工事コスト※2												
	改善額(縮減額)	3	12	12	5	15	47	25	20	10	10	10	75
	その他( )												
	改善額												
	累積欠損金比率	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	
	増減												
	企業債現在高	871	885	856	824	887		846	806	813	762	708	
	増減	22	14	29	32	63		△41	△40	7	△51	△54	
	計画前5年間改善額 合計						76						183
	改善額 合計												183
	(参考) 補償金免除額												23

注1 「課題」欄については、「1 主な課題と取組み及び目標」の「課題」欄の番号を記入すること。

注2 ※1「改善額(料金の適正化)」については、「料金改定に伴う料金増収額」を記入すること。

注3 ※2「工事コスト」については、工法の見直し等による建設コストの縮減(建設改良費の抑制は除く。)を記入すること。

注4 改善額の算出方法については、IVの当該施策に係る「具体的内容」欄に併せて記入すること。

注5 必要に応じて行を追加して記入すること。また、会計規模により必要に応じて単位を百万円から千円に変更することも可とするが、「改善額合計」を算出する際の単位誤り、誤計上(重複計上等)がないよう留意すること。

② 経営状況

	平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)
給水人口(千人)	11	10	10	10	9	9	9	8	8	8
年間総有収水量(千m <sup>3</sup> )	1058	1058	1069	1044	1020	1000	980	960	941	922
公称施設能力(m <sup>3</sup> /日)	5100	5100	5100	5100	5100	5100	5100	5100	5100	5100
1日最大配水量(m <sup>3</sup> /日)	4539	4479	4465	4361	4299	4237	4168	4104	4042	3980
最大稼働率(%)	89	87.8	87.5	85.5	84.3	83.1	81.7	80.5	79.3	78
供給単価(円/m <sup>3</sup> )	193	194	194	194	195	195	195	195	194	194
給水原価(円/m <sup>3</sup> )	183	182	189	175	169	175	185	180	177	177

③ 簡易水道事業の統合に係る基本方針

注 「統合計画の概要・実施スケジュール」又は少なくとも「検討体制・実施スケジュール、検討の方向性、結論をとりまとめる時期」を具体的に記載すること。

平成29年4月1日より上水道に統合して簡易水道を廃止する。南伊勢町水道事業に一本化。